

賛助会員のコーナー

社団法人 不動産協会

〒100-6007 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル7階

TEL 03 (3581) 9421 FAX 03 (3581) 7530

<http://www.fdk.or.jp>

不動産協会は、住宅供給および都市整備等不動産に係る事業ならびに不動産業の健全な発展を図り、もって国民経済と国民生活の向上に寄与することを目的として、昭和38年3月、社団法人として設立されました。住宅・ビル・ショッピングセンター等の開発や不動産仲介など不動産事業に関わる会員企業により構成され、会員数は、本年5月現在、179社となっております。会員各社は、魅力的な街づくりや良質なオフィス・住宅の供給、住宅ストックの円滑な流通等に努めておりますが、当協会では、これらの事業を会員会社が積極的、効果的に推進できるよう、不動産関連諸制度について政策提言を行うとともに、調査・研究等に取組んでいます。近年では、住宅・土地税制改正の実現、良質な住宅の供給、住宅金融の改善、都市・地域再生施策の推進、会計基準の国際化への対応等さまざまな政策提言を行ってきましたが、その多くが実現し、具体的な成果が現れています。

地球温暖化問題に関しては、「不動産業における環境自主行動計画」を1997年に策定以降、時代の変化に即して、改定を重ねています。本年2月には、民生・業務部門での取組みが重要との観点から、「新築分譲マンションにおける環境自主行動計画」を策定したところであり、低炭素社会の構築に寄与できるよう、引き続き様々な取組みを行っていく予定です。

会員活動につきましては、会員企業の実務

担当者の相互情報交換に資するため、平成16年より「不動産協会シンポジウム」を開催するほか、会員企業を対象とした物件の見学会や、講演会等を随時開催しています。

社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、そのひとつとして、優秀な著作物の出版を奨励するため、「不動産協会優秀著作奨励賞」として表彰・助成しており、これまで4回の表彰を行っています。

世界経済、日本経済の変化が激しい時代状況にあって、不動産業界は、住宅の供給や都市・地域の開発による不動産価値の向上、新たな需要の創造を通じて、日本経済の牽引役として、一層重要な役割を果たさなければなりません。少子・高齢化が進行する中での世帯構成の変化への対応や、環境問題等取り組むべき課題も山積しておりますが、当協会は、諸活動を通じ、成熟した経済社会に相応しい国民生活を実現し、わが国の経済発展に寄与できるよう努めてまいり所存です。

当協会事務局は、我が国初の超高層ビルである「霞が関ビルディング」に所在しておりますが、同ビルは、昨年、竣工40周年を迎えました。本年4月には低層部のリニューアルが完了し、フレッシュな雰囲気にあふれております。当協会事務局職員も、これに押されることなく常に新鮮な気持ちで業務に取り組んでいきたいと考えております。